

護憲の社会党を再生する 大阪ネットワーク発足

4月29日、結成総会

四月二十九日、「護憲の社会党を再生するネットワーク」の近畿圏で最初の地方組織が大坂で発足した。

井上二郎、在問秀和両弁護士、全港湾関西地域の河本末吉委員長、澤野義一大阪法経大助教授らが発起人となった結成総会には、およそ百人が参加。折しも、社会党が連立政権を離脱した直後の集会であつて、反応が注目された。

集会には、旭堂小南院参議院議員が来賓として出席、岡崎ひろみ衆議院議員も多忙の中を駆けつけた。

松平博前府議会議員の呼びかけ人あいさつに続いて、旭堂小南院氏が立ち、「もっと早く政権から離脱すべきだった。社会党はずしの動きは以前から予想された。いきなり信義に反するということも運ず

ざる、なめられてもしょうがない。大臣病はかかつてしまふと大変なもので、デモクラッとはほろほろ向こうへ行くのではないか。離脱という判断は、党内外の力に押されたしぶしぶの判断だ。國弘さんたちと一緒に護憲リベラルの会に加わりました。政策ステップ大陽もできました。自民党の中でも飯岡さんのような人は太陽に入つてもらわなければならぬと思うほどです。小沢をつぶすためにがんばつて行きたい」と決意を示した。

全国護憲ネットワーク世話人の松枝佳弘さんが、全国ネットワーク経過を報告し「政権離脱については期待はしようと思つた。身柄を預けよ」とは思われない。私たち自身が力をつけ監視していくことが重要だ」と

と呼びかけた。兵庫正常化連絡会西村省吾加西市議は「県本部は大会も開催しない、総支部代表者会議も開かない、憲法決定機関が一切開かれないまま執行が進められていく。護憲の党を守るためにがんばつて行く」と連帯のあいさつ。京都、奈良の準備会からの連帯あいさつに続いて、山下けいさ淡木市議が、経過を報告し「護憲・民主・人権の運動を担い、民衆の目線から政治、経済、社会の変革をめざす。大阪での一大護憲勢力をめざし組織を確立する。平和、民主、人権、脱原発、労働者の生活と権利の向上をめざす市民・労働者の活動を支援しネットワークとしての役割を果たす」などの基本方針を「五百名会員を達成する。統一地方選挙で二けたのネット推薦議員を」等の当面の活動方針と役員人事を確認した。

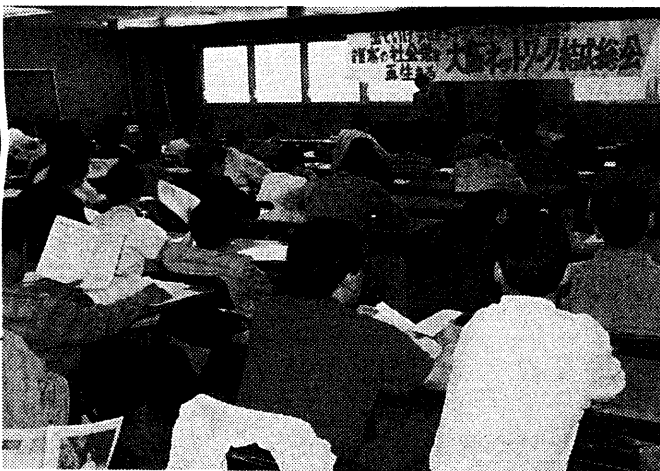
左近衆議院議員の出身総支部である東淀川総支部や高槻

総支部から「自分の信念、良心に基づいて行動するかがどうかが重要だ。『苦渋を呑んで』とか『あえて毒を飲む』とかいうのはうそ、ぼろだ」などの発言があつた。

全港湾関西地域の河本委員長は、「労働者の立場に合致する運動を社会党は必ずしもやっていない。コメ、原発、平和運動。これでは社会党一党支持は難しい。このままでは、社会党連帯労組会議も近く解散するのではないかと発言した。

岡崎ひろみ衆議院議員は「連

合政権から離脱したが、細川政権八カ月の経緯がある。デモクラッとは政策合意でできないのなら離党しても連立参加を申し合わせていく。今でも離党の動きがないわけではない。黨員の中でも党は信頼と情熱を失つていった。党と連帯して来た様々な運動の中にも混乱を来している。羽田政権は消費税引き上げ、有事立法をやるつもりとしている。解散総選挙を要求して行く」と熱く訴えた。



大阪での一大護憲勢力をめざして

大阪の本部、国会議員らは「連立に残るべき」と反発しており、兵庫では、千人近くの黨員を党費未納を理由に県本部が除籍にするという段階まで党の分裂状況は進んでいる。護憲・平和・民主・人権の大衆運動を実際に広範な市民・労働者と一緒作りあげて行くことが大阪の護憲ネットワークの行く末にも大きな結果をもたらすことになる。

(大阪支局)